第３号様式

有料老人ホームの設置運営に係る事前協議申出書

 年　　月　　日

　船橋市長　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設置予定者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

下記の有料老人ホームの設置について、「船橋市有料老人ホーム設置運営指導指針」との整合性を図り、適正な運営を確保するため、協議を行いたいので、別添の書類を添えて申し出ます。

記

１　有料老人ホームの設置予定地の所在地

２　敷地面積・地目

３　建築物の構造・建築面積・延床面積

４　入居予定定員（室数）

５　有料老人ホームの類型及び介護保険事業所の種類

別添

１　有料老人ホームの概要

２　設置主体に関する事項

（１）事業概要

（２）役員等名簿

（３）代表者の履歴書

（４）主な出資者（株主の氏名、出資比率等を明記したもの）

（５）主要取引銀行

（６）過去３年間の事業実績が判る書類（新設法人で行おうとする場合は、事業費総額に対する財源調達の手段等が詳細に判る書類）

（７）定款又は寄付行為

（８）法人登記簿謄本

３　立地条件等に関する事項

（１）位置図

（２）交通の便と周辺の状況を示した図

（３）公図の写し

（４）設置予定の土地の登記簿謄本

（５）現況写真（既存建物の活用にあっては、建物外観及び主要諸室の写真）

（６）建物配置図・平面図・立面図

（７）各室面積表

（８）設置予定の土地を買収する場合にあっては地権者の売買内諾書、賃借する場合にあっては地権者の賃借内諾書

４　事業計画に関する事項

1. 入居者の募集方法
2. 対象層
3. 対象地域
4. 募集組織
5. 今後３年間の募集計画
6. 募集活動費の額
7. 施設の運営方針
8. 施設の利用料金（家賃相当額、入居一時金、介護費用等）及び返還金の返還方式
9. 資金調達計画及び借入金償還計画

（10）資金の融資を受ける場合にあっては、金融機関等の融資内諾書

５　運営・管理等に関する事項

1. 職員配置計画（昼間・夜間の勤務体制及び防災体制も含む｡また、自立老人、要介護者それぞれに対する配置数も明確にすること）
2. 管理内容（管理規程案及び防災上の設備の概要を含む）
3. 医療に関する事項

　　➀診療所併設の場合

ア　嘱託医の氏名

イ　嘱託医の経歴書

ウ　診療科目

エ　診療日程

➁協力病院による場合（介護付有料老人ホームである場合は協力歯科医療機関も含む）

ア　病院の名称

イ　診療科目

ウ　病床数

エ　設置予定の有料老人ホームからの距離及び所要時間

オ 協力受諾書

６　サービスに関する事項

（１）介護に関する事項

　　➀居室内介護の場合

ア　介護サービスの内容・範囲

イ　介護を行う場所及び介護体制

ウ　介護費用の算定基礎

エ　費用徴収の方法

➁居室外介護の場合は、居室からの移行の条件

（２）その他のサービスに関する事項

　 ➀サービスの種類

➁サービスの内容

７　事業財源計画・収支計画

（１）建設等の資金計画に関する事項

　　➀建設費、用地購入費等の財源についての事業費及び積算根拠

➁その他事業の初期費用で必要な財源についての事業費及び積算根拠

（２）事業収支計画に関する事項

　　➀長期の経営計画

➁長期の資金収支計画書及び損益収支計画書

➂主な取引金融機関等の意見書

８ 市場調査結果報告書

９ 入居契約書案及び重要事項説明書案

10 情報開示の方法

11 知事から特に指示のあった事項に関する書類

別紙　　　　　　　　　　　有料老人ホームの概要

|  |
| --- |
| 施設名： 　　　　有料老人ホームの類型： |
| 〇設置事業者名：　　　　　　　　　〇代表者氏名：　〇主たる事務所の所在地：　　　　　　　　　　　　〇設立年月日：　　　　　　　　　　〇基本財産（資本金額）：〇現在行っている事業： |
| 当該地に設置する理由 |  |
| 〇設置しようとする有料老人ホームの所在地：〇土地の現況：　　　　　　〇地目：　　　　○面積：　　　　　　㎡〇市街化調整区域に（該当・非該当）　　　　〇土地の用途：　　　　　　　　　〇土地にかかる権利関係（自己所有・今後取得予定・借地）〇建ぺい率：　　　　　　　　％　　　　　　〇容積率：　　　　　％ |
| 〇建物の構造：　　　　　　造　　　　　階建（耐火・準耐火）〇延床面積：　　　　　　㎡　　　〇建築面積：　　　　　　㎡〇総居室数：　　　　　　室　　　〇定員：　　　　　　　　人 人室　　　最小：　　　　　㎡～　最大：　　　　　㎡ 人室　　　最小：　　　　　㎡～　最大：　　　　　㎡〇建物の権利関係：（自己所有・借家） |
| 〇事業費　土地取得費　　　　　　　　　円土地造成費　　　　　　　　　円建築工事費　　　　　　　　　円設備費　　　　　　　　　　　円付帯施設工事費　　　　　　　円その他工事費　　　　　　　　円合　計　　　　　　　　　　　円 | 〇事業資金公的融資機関借入　　　　　　　円市中金融機関借入　　　　　　　円入居一時金充当　　　　　　　　円自己資金　　　　　　　　　　　円その他　　　　　　　　　　　　円合　計　　　　　　　　　　　　円 |
| 設備の設置状況 | 一般居室又は介護居室、一時介護室、浴室、便所、談話室（又は応接室）、事務室、宿直室、洗濯室、汚物処理室、看護・介護職員室、機能訓練室、食堂（厨房を含む）、医務室（又は健康管理室）、館内放送設備、自家発電設備、ナースコール等通報装置、エレベーター（２建以上の場合）入居者が健康で生きがいをもって生活することに資する施設（例えば、スポーツ、リクリエーション施設、図書室等）その他（　　　　　　　）　　　　　　　　　　（＊該当するものに○をつけてください） |
| 担当者名： | 連絡先住所電話番号 |